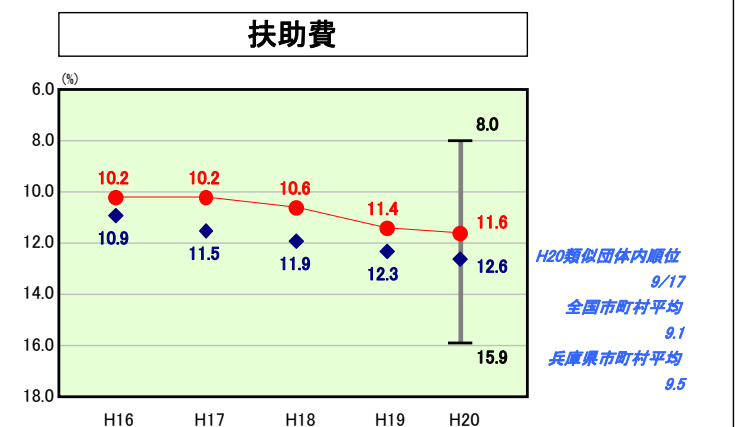
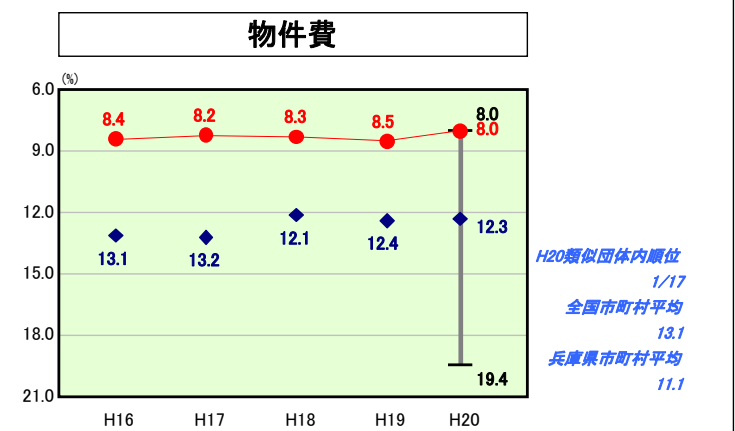
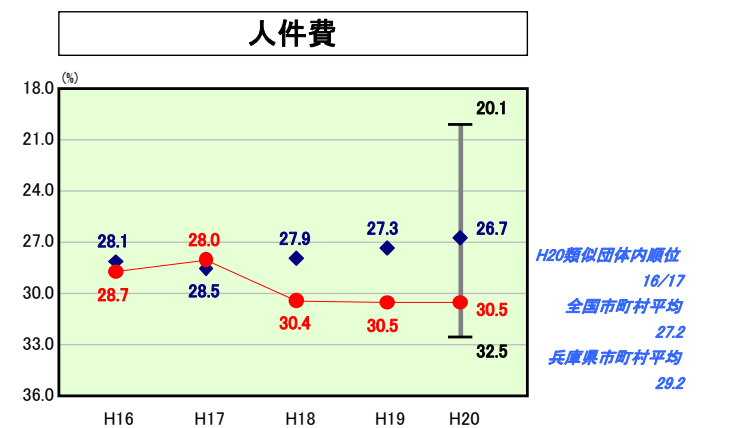
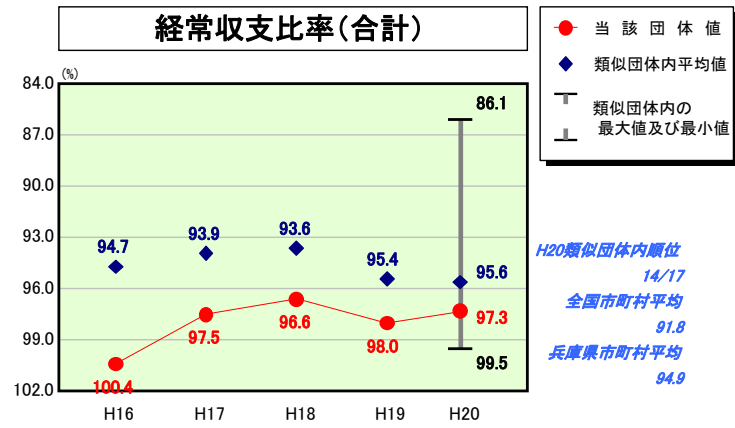
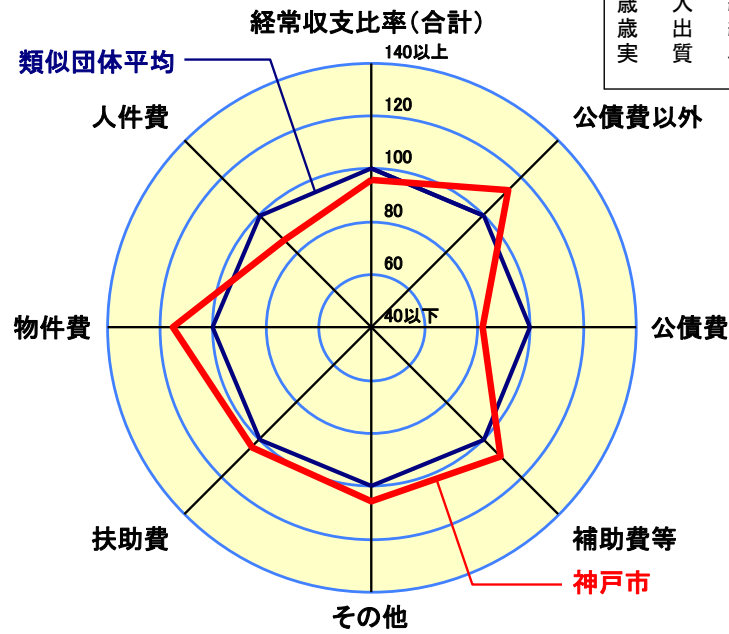


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

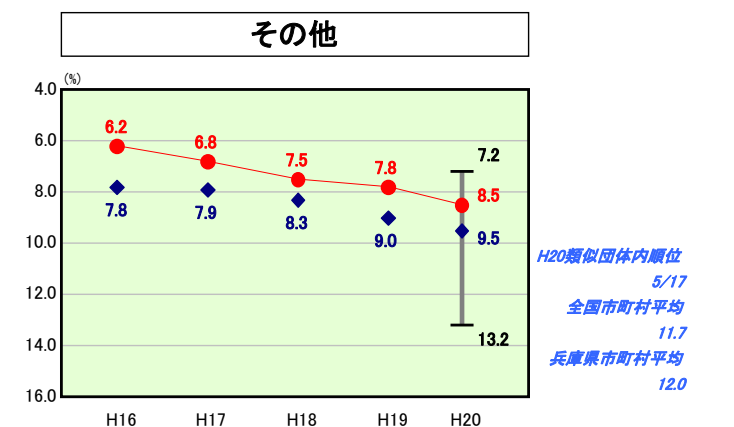
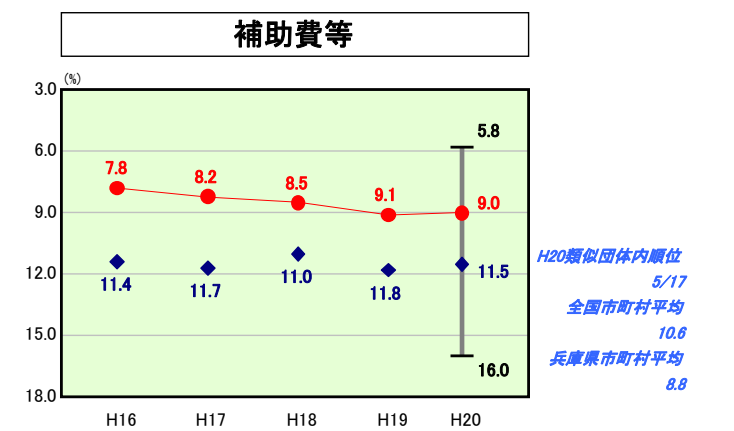
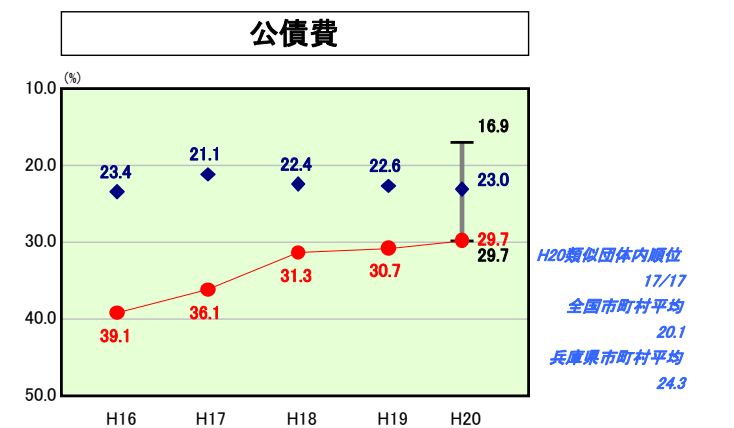
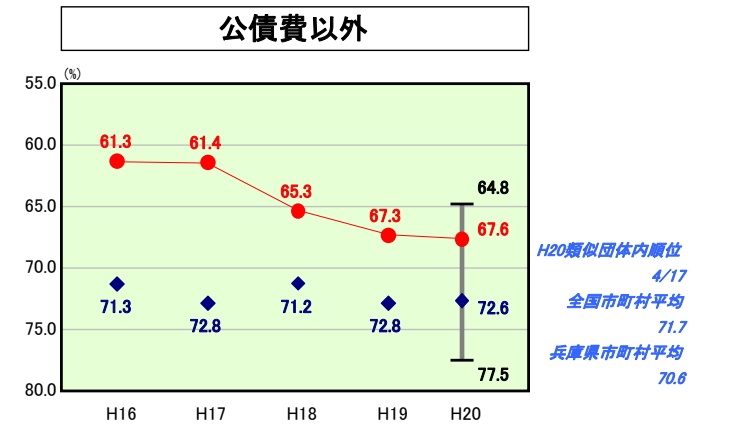
経常収支比率の分析



人口	1,508,200人(H21.3.31現在)
面積	552.23 km ²
標準財政規模	385,439,514千円
歳入総額	737,730,979千円
歳出総額	724,882,257千円
実質収支	512,580千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

震災復興事業に伴い発行した多額の市債の償還が本市の経常収支比率悪化の主たる要因となっているが、公債費を除いた経常収支比率は類似団体平均と比較して低い水準にある。

<人件費>・・・p1、2

平成20年度において、人件費に関する経常収支比率は30.5%、人件費等の人口1人当たり決算額は83,177円と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、ラスパイルズ指数は類似団体平均と比べて低い水準にあるものの、人口1人当たりの職員数が類似団体平均と比べて多い水準にあるためである。震災以降、「行財政改善緊急3ヵ年計画(平成8年度～)」、「新たな行財政改善の取り組み(新行政システムの確立、平成11年度～)」に組み込み、外郭団体への派遣職員も含めた職員総定数約2,200人の削減を行ってきた。現在では、行政経営方針に基づく事務事業の再構築を進め、職員総定数約3,000人の削減に取り組んでおり、平成16～20年度までの5ヵ年で2,223人の削減を行った。

<物件費・補助費等>・・・p1

平成20年度において、物件費・補助費等に関する経常収支比率は物件費8.0%、補助費等9.0%と類似団体平均と比べて低い水準にある。震災以降、経費削減を図っており、さらに平成15～17年度の3ヵ年で全1,214事業に対して外部評価委員による事務事業評価を行い、4つの評価視点の中で1つでも「不適格」「やや不適格」と評価された458事業のうち、431事業について見直し・検証を終えた。今後とも、事務事業の再構築に向けた取り組みを進める。

<公債費>・・・p1、2

平成20年度において、公債費に関する経常収支比率は29.7%、公債費等の人口1人当たり決算額は29,161円と類似団体平均と比べて高い水準にある。「行政経営方針(平成15年12月策定)」に基づき、平成16～22年度までの間に、実質市債残高の約5,000億円削減に取り組んでいるが、平成20年度に目標を達成したことから、削減額を1,000億円上積みし、約6,000億円の削減を目標としている。

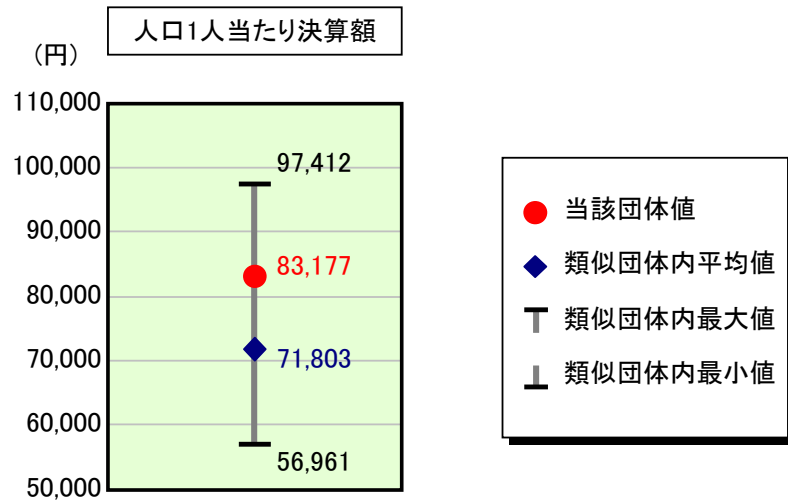
<普通建設事業費>・・・p3

平成20年度において、普通建設事業費に関する人口1人当たり決算額は56,284円と類似団体平均と比べて低い水準にある。施策・事務事業の優先順位を明確にし、選択と集中により重点的かつ効率的な行政運営を行っており、全体としては抑制傾向にある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



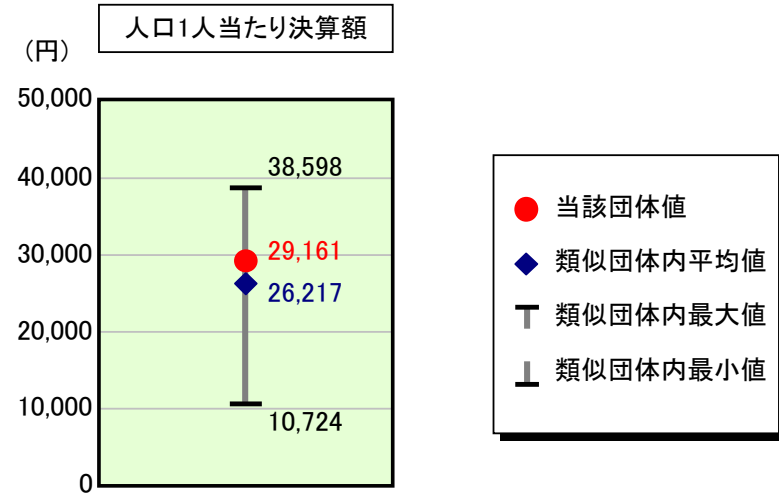
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	128,207,578	85,007	73,521	15.6
賃金(物件費)	2,573,934	1,707	1,559	9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	-	-	40	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,367,799	2,233	2,178	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,842,642	2,548	2,243	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,390,789	922	1,512	▲ 39.0
▲退職金	▲ 13,935,194	▲ 9,240	▲ 9,288	▲ 0.5
合計	125,447,548	83,177	71,803	15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.12	7.22	0.90
ラスパイレス指数	100.8	101.4	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

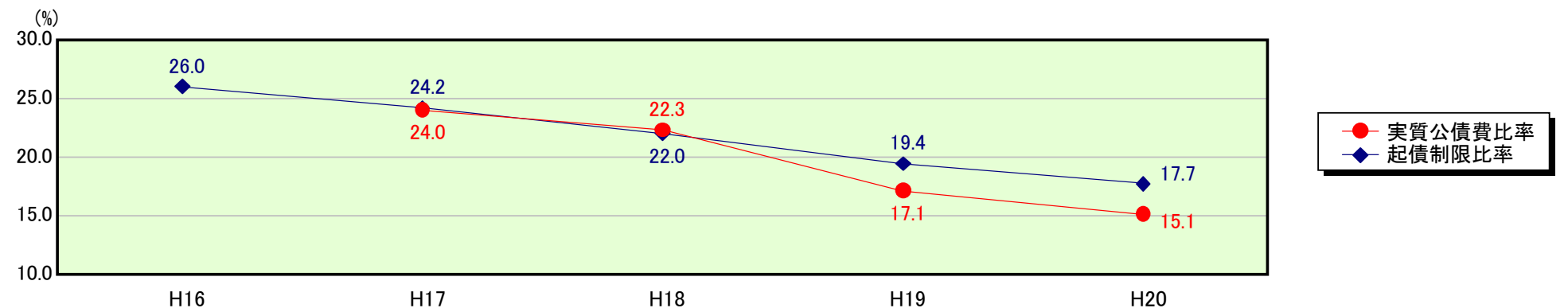


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	49,291,051	32,682	22,940	42.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	36,404,585	24,138	24,356	▲ 0.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	31,742,540	21,047	16,011	31.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,305,738	866	245	253.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,059,994	1,366	1,005	35.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 76,822,812	▲ 50,937	▲ 38,362	32.8
合計	43,981,096	29,161	26,217	11.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

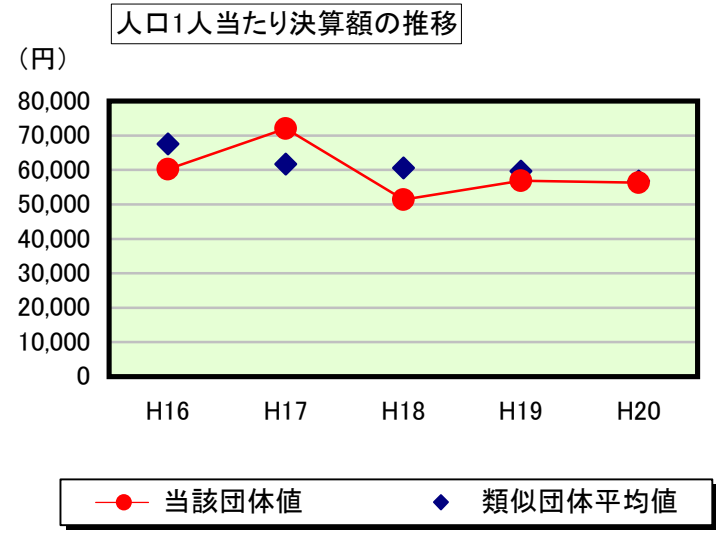
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 神戸市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	89,971,695	60,228	▲ 15.4	67,520	▲ 13.4	▲ 2.0
うち単独分	39,921,856	26,724	▲ 0.1	40,304	▲ 10.5	10.4
H17	107,907,510	71,996	19.5	61,674	▲ 8.7	28.2
うち単独分	59,723,236	39,847	49.1	38,671	▲ 4.1	53.2
H18	77,220,589	51,385	▲ 28.6	60,601	▲ 1.7	▲ 26.9
うち単独分	32,828,211	21,845	▲ 45.2	36,072	▲ 6.7	▲ 38.5
H19	85,527,656	56,825	10.6	59,665	▲ 1.5	12.1
うち単独分	37,194,028	24,712	13.1	36,304	0.6	12.5
H20	84,886,822	56,284	▲ 1.0	56,795	▲ 4.8	3.8
うち単独分	34,895,567	23,137	▲ 6.4	32,946	▲ 9.2	2.8
過去5年間平均	89,102,854	59,344	▲ 3.0	61,251	▲ 6.0	3.0
うち単独分	40,912,580	27,253	2.1	36,859	▲ 6.0	8.1